

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7178-6530

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7178-6530

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	8,545,722	8,482,698	17,940,626
経常利益 (千円)	663,227	748,126	1,481,407
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	450,231	521,581	1,026,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	389,411	544,533	939,062
純資産額 (千円)	13,275,596	13,959,717	13,617,689
総資産額 (千円)	17,478,933	18,840,114	17,722,195
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.70	66.28	128.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.14	65.59	126.86
自己資本比率 (%)	74.3	72.6	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,049	568,005	924,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,687	71,774	172,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,623	326,706	644,874
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,241,506	2,543,300	2,355,902

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.25	37.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、以下のとおりであります。

（ファスニング事業部）

当第2四半期連結会計期間において、日本メカニック株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日である2021年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末現在では、当社グループは、当社、子会社11社、関連会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により引き続き厳しい状況で推移しました。政府の感染症拡大防止策の一環となるワクチン接種が進むことにより、景気の持ち直しが期待される一方で、半導体などサプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まり、雇用・所得情勢や設備投資も弱含みで推移するなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、徐々に安定化傾向が見られるものの、感染症拡大の長期化、設備投資抑制の影響に加え、鉄鋼・鉄製品など一部の資材価格に上昇傾向が見られ、今後の動向に注視が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした「Vision2023」“私たちは独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して社会に役立つ集団となります”のもと、「人財育成」、「全体最適化」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して63百万円（0.7%）減少し8,482百万円となりました。売上総利益は、前年同期と比較して110百万円（4.3%）増加し2,660百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較して87百万円（13.2%）増加し750百万円となりました。営業外収益は、前年同期と比較して10百万円（15.4%）減少し56百万円、営業外費用は、7百万円（11.2%）減少し58百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期と比較して84百万円（12.8%）増加し748百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して71百万円（15.8%）増加し521百万円となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### ・ ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事・公共工事ともに前年を上回る水準で推移し、全体としての需要は少しずつではありますが、回復の傾向が見られます。これに伴い、当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売は堅調に推移いたしました。また、完成工事高が減少した一方、ドリル・ファスナー製品の販売が増加し、総じて堅調な推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,408百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は906百万円（同18.2%増）となりました。

#### ・ 機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、海外販売の回復もあり、堅調に推移いたしました。また、電子基板関連、FRPシート関連及びアルコール検知器関連の販売が増加した一方、包装・物流機器関連の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,074百万円（同6.7%減）、セグメント利益は261百万円（同10.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,117百万円増加して18,840百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より775百万円増加して4,880百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より342百万円増加して13,959百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して187百万円（8.0%）増加し、2,543百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、568百万円（前第2四半期連結累計期間は420百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が753百万円に加え、減価償却費が140百万円、仕入債務の増加額が380百万円となった一方、売上債権の増加額が115百万円、棚卸資産の増加額が476百万円、法人税等の支払額が209百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、71百万円（同104百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が275百万円となった一方、投資不動産の売却による収入が207百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、326百万円（同290百万円の減少）となりました。これは主として配当金の支払額が204百万円となったことによるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	8,745,408	-	768,590	-	581,191

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	1,170	14.86
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3-29-22	720	9.15
有限会社サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	680	8.63
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山 3-10-16	301	3.83
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	208	2.64
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	191	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	178	2.26
洞下 正人	千葉県流山市	177	2.25
佐久間 菊子	東京都葛飾区	158	2.01
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人)モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町 1-9-7	152	1.93
計	-	3,939	50.02

(注) 当社は自己株式を870千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 870,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,868,900	78,689	-
単元未満株式	普通株式 6,008	-	-
発行済株式総数	8,745,408	-	-
総株主の議決権	-	78,689	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	870,500	-	870,500	9.95
計	-	870,500	-	870,500	9.95

(注)自己株式は、2021年8月5日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,500株減少いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,416,028	2,631,705
受取手形及び売掛金	4 3,889,394	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,090,568
棚卸資産	1 4,262,426	1 4,787,942
その他	385,323	320,032
貸倒引当金	146	1,397
流動資産合計	10,953,026	11,828,851
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,495,374	1,500,330
土地	3,424,474	3,733,123
その他(純額)	552,499	561,005
有形固定資産合計	5,472,348	5,794,459
無形固定資産	114,725	167,055
投資その他の資産	3 1,182,094	3 1,049,747
固定資産合計	6,769,168	7,011,262
資産合計	17,722,195	18,840,114
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,127,349	1,370,366
短期借入金	230,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	133,756	186,712
未払法人税等	231,510	231,482
賞与引当金	125,269	155,669
その他	630,420	866,891
流動負債合計	2,478,305	3,021,121
<b>固定負債</b>		
長期借入金	310,445	468,881
役員退職慰労引当金	16,704	18,209
退職給付に係る負債	1,129,474	1,144,813
その他	169,577	227,371
固定負債合計	1,626,200	1,859,274
負債合計	4,104,505	4,880,396
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	584,896	587,647
利益剰余金	12,262,558	12,572,999
自己株式	521,612	516,568
株主資本合計	13,094,433	13,412,668
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31,766	35,244
繰延ヘッジ損益	11,979	-
為替換算調整勘定	207,764	229,504
退職給付に係る調整累計額	10,124	5,047
その他の包括利益累計額合計	241,386	259,702
新株予約権	57,538	57,538
非支配株主持分	224,330	229,808
純資産合計	13,617,689	13,959,717
負債純資産合計	17,722,195	18,840,114

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	8,545,722	8,482,698
売上原価	5,995,664	5,822,602
売上総利益	2,550,057	2,660,095
販売費及び一般管理費	1,887,456	1,909,761
営業利益	662,601	750,333
営業外収益		
受取利息	859	706
受取配当金	1,929	2,030
仕入割引	14,769	13,756
為替差益	30,685	17,086
投資不動産賃貸料	6,104	5,428
持分法による投資利益	1,255	735
その他	10,889	16,518
営業外収益合計	66,492	56,262
営業外費用		
支払利息	1,823	1,168
売上割引	56,574	50,205
その他	7,469	7,096
営業外費用合計	65,866	58,470
経常利益	663,227	748,126
特別利益		
固定資産売却益	917	5,055
特別利益合計	917	5,055
特別損失		
固定資産除却損	196	71
役員退職慰労金	3,300	-
特別損失合計	3,496	71
税金等調整前四半期純利益	660,647	753,110
法人税等	205,793	227,491
四半期純利益	454,854	525,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,622	4,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,231	521,581

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	454,854	525,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,527	3,480
繰延ヘッジ損益	14,990	11,979
為替換算調整勘定	59,980	22,337
退職給付に係る調整額	-	5,076
その他の包括利益合計	65,443	18,915
四半期包括利益	389,411	544,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,705	539,896
非支配株主に係る四半期包括利益	4,294	4,636

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	660,647	753,110
減価償却費	159,003	140,749
のれん償却額	2,974	2,974
持分法による投資損益(は益)	1,255	735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	157	16,209
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	121	1,505
賞与引当金の増減額(は減少)	44,894	30,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	429	5,305
受取利息及び受取配当金	2,788	2,736
支払利息	1,823	1,168
固定資産売却損益(は益)	917	5,055
固定資産除却損	160	63
売上債権の増減額(は増加)	385,514	115,623
棚卸資産の増減額(は増加)	253,488	476,400
仕入債務の増減額(は減少)	10,021	380,330
その他	305,980	44,990
小計	700,457	776,249
利息及び配当金の受取額	2,878	2,739
利息の支払額	1,757	1,134
法人税等の支払額	281,529	209,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,049	568,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,415	61,838
定期預金の払戻による収入	56,412	38,409
有形固定資産の取得による支出	86,030	275,987
有形固定資産の売却による収入	1,263	228
無形固定資産の取得による支出	38,671	36,519
投資不動産の売却による収入	-	207,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 64,082
貸付金の回収による収入	561	694
その他の支出	3,710	9,016
その他の収入	1,904	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,687	71,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	76,620	68,554
配当金の支払額	209,991	204,141
非支配株主への配当金の支払額	90	90
その他	3,922	3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,623	326,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,526	17,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,264	187,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,242	2,355,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,241,506	1 2,543,300

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間に渡り収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間に渡り収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	2,644,370千円	3,006,597千円
仕掛品	685,181千円	734,680千円
未成工事支出金	51,491千円	62,462千円
原材料及び貯蔵品	881,382千円	984,201千円

2. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
三倉工業株式会社	18,384千円	三倉工業株式会社 27,446千円
サンコー・トーカイ株式会社	6,685千円	サンコー・トーカイ株式会社 2,800千円
計	25,069千円	計 30,246千円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	44,986千円	37,362千円

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	625千円	4,807千円

#### 4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	37,918千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	429千円	5,305千円
給料及び手当	711,734千円	713,634千円
賞与引当金繰入額	115,294千円	109,049千円
退職給付費用	40,271千円	39,944千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,466千円	1,505千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,306,152千円	2,631,705千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	64,645千円	88,405千円
現金及び現金同等物	2,241,506千円	2,543,300千円

#### 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本メカニック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに  
同社株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。なお、のれんの金額は当第2  
四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的  
な会計処理を行っております。

流動資産	285,800千円
固定資産	219,561千円
のれん	23,536千円
流動負債	217,965千円
固定負債	280,932千円
株式の取得価額	30,000千円
アドバイザー手数料	1,400千円
現金及び現金同等物	95,482千円
差引：取得による収入	64,082千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	210,076千円	26円	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 取締役会	普通株式	204,525千円	26円	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,322,544	2,223,177	8,545,722	-	8,545,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,042	95,153	137,196	137,196	-
計	6,364,587	2,318,331	8,682,919	137,196	8,545,722
セグメント利益	766,845	292,585	1,059,430	396,829	662,601

- (注) 1. セグメント利益の調整額 396,829千円には、セグメント間取引消去5,946千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,775千円が含まれております。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント利益は、取得原価の当初配分額の見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	5,612,648	2,074,631	7,687,280	-	7,687,280
一定の期間に渡り移転され る財及びサービス	795,418	-	795,418	-	795,418
顧客との契約から生じる 収益	6,408,067	2,074,631	8,482,698	-	8,482,698
外部顧客への売上高	6,408,067	2,074,631	8,482,698	-	8,482,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,429	129,961	175,391	175,391	-
計	6,453,497	2,204,592	8,658,089	175,391	8,482,698
セグメント利益	906,049	261,984	1,168,034	417,700	750,333

- (注) 1. セグメント利益の調整額 417,700千円には、セグメント間取引消去1,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 419,493千円が含まれております。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55.70円	66.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	450,231	521,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	450,231	521,581
普通株式の期中平均株式数(株)	8,082,700	7,869,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55.14円	65.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,009	83,009
(うち新株予約権(株))	(83,009)	(83,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

サンコーテクノ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相馬裕晃

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。